

第2期末（2026年7月14日）

基準価額	17,553円
純資産総額	257億円
騰落率	53.9%
分配金	0円

ニッセイ・ パワーテクノロジー 株式ファンド

【愛称】 パワテク

追加型投信／内外／株式

運用報告書（全体版）

作成対象期間：2025年7月15日～2026年7月14日

第2期（決算日 2026年7月14日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ・パワーテクノロジー株式ファンド」は、このたび第2期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイ・パワーテクノロジー株式マザーファンド」受益証券への投資を通じて、日本を含む各国の「電力」に関連する優れた技術やビジネスモデルを有する企業の株式等（DR（預託証券）を含みます）を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

（9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2025年7月15日～2026年7月14日

基準価額等の推移



第2期首	11,403円	既払分配金	0円
第2期末	17,553円	騰落率(分配金再投資ベース)	53.9%

- (注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当ファンドはコンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 2025年9月上旬から10月下旬にかけて、米国での利下げ再開や生成人工知能（A I）・データセンター関連の巨額契約による関係銘柄への物色、良好な企業業績発表などから株価が上昇したこと
- ・ 12月上旬から2026年2月下旬にかけて、保有する複数の新興エネルギーテクノロジー企業において大型の供給契約の発表があるなど、生成A I・データセンターインフラ需要の増大により電力ニーズが拡大していることが良好な業績発表や見通しで裏付けられたことや、米巨大テクノロジー企業による2026年の設備投資が大幅に増加する見込みとなり、その恩恵を受ける電力関連銘柄などが物色される展開となったことなどから株価が上昇したこと
- ・ 4月上旬から5月上旬にかけて、米・イラン和平合意への期待感や生成A I関連への旺盛な投資意欲、好業績を背景にデータセンターインフラ関連企業が物色され、株価が上昇したこと
- ・ 高市新政権による財政悪化懸念や米利下げ見通しの後退、投資家のリスク選好姿勢などから為替が円安方向で推移したこと

<下落要因>

- ・ 11月上旬から下旬にかけて、生成A I・データセンターへの巨額な投資に対する懸念が高まったことなどから株価が下落したこと
- ・ 3月上旬から下旬にかけて、米・イスラエルとイランとの軍事衝突による原油価格の急騰を受けたインフレ圧力の高まりや景気悪化懸念から、投資家のリスク回避姿勢が強まり世界的に株価が下落したこと
- ・ 6月下旬から当期末にかけて、生成A I・データセンター関連銘柄への高値警戒感やA Iモデル開発企業の資金調達懸念から株価が下落したこと

1 万口当たりの費用明細

項目	第 2 期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	269円	1.787%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は15,024円です。
(投信会社)	(132)	(0.880)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(132)	(0.880)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(4)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	29	0.190	$\text{売買委託手数料} = \text{期中の売買委託手数料} / \text{期中の平均受益権口数}$
(株式)	(29)	(0.190)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	15	0.099	$\text{有価証券取引税} = \text{期中の有価証券取引税} / \text{期中の平均受益権口数}$
(株式)	(15)	(0.099)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	6	0.038	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
(保管費用)	(5)	(0.030)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.006)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.001)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	318	2.115	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

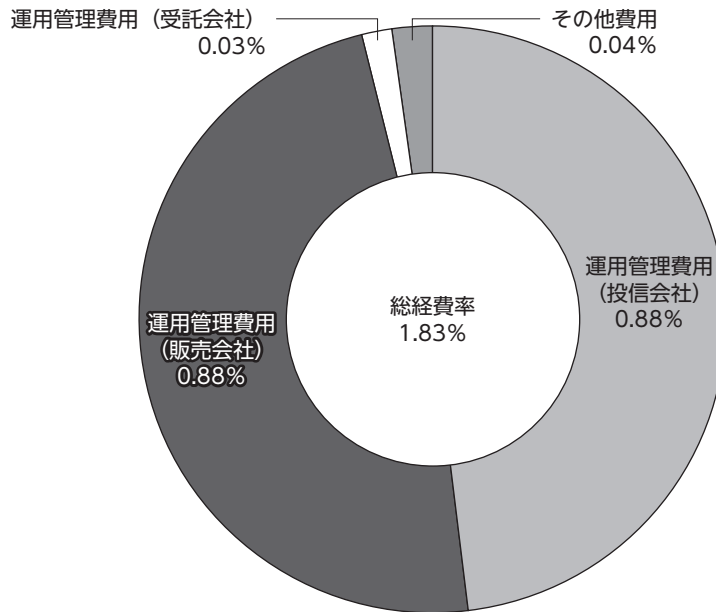
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.83%**です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

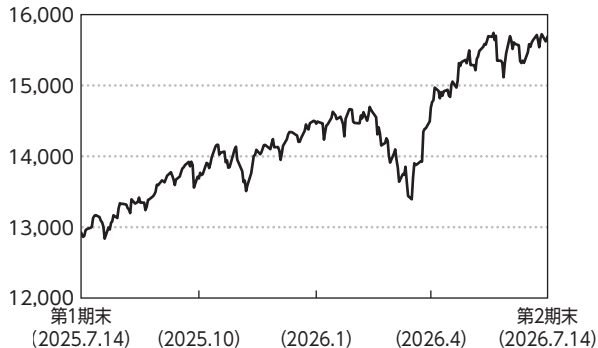
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

投資環境

■株式市況

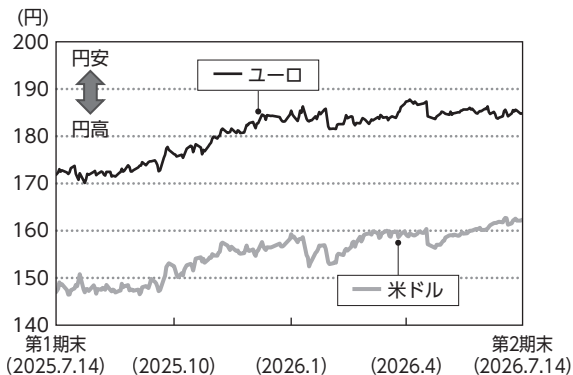
【MSCIワールド・インデックス】
(配当込み、米ドルベース)の推移

(注) FactSetのデータを使用しています。

株式市場は期を通じて見ると上昇しました。期初以降、トランプ米政権による利下げや減税政策による景気下支え期待、生成AIや量子コンピューティング関連をはじめとした技術進展を評価する銘柄物色などを背景に堅調に推移しました。その後、AI投資への過熱感が懸念される一方で、米利下げやインターネット企業大手が最新生成AIモデルを公開したことによる、AIを巡る勢力図の変化などで揺れ動く展開となりました。年初はトランプ米政権のベネズエラへの軍事介入やグリーンランドの領有権を巡る米欧対立等の地政学リスクの高まりをはじめ、生成AI関連インフラ需要などから銀や銅など商品市況の上昇が押し上げ要因となりました。しかし、米・イスラエルによるイラン攻撃に伴う原油価格の急騰を受けたインフレ圧力の高まりや景気減速への警戒感から上げ幅を縮める展開となりました。その後は、米・イラン和平合意への期待感、生成AI関連への旺盛な投資意欲や好業績を背景にAIインフラ関連企業への物色がけん引し、再び上昇基調に転じました。

■為替市況

【為替レートの推移】



(注) 対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

期を通じて見ると米ドル高円安、ユーロ高円安となりました。2025年10月以降、高市新政権の拡張的な財政政策への警戒感や、日銀が追加利上げを実施したものの金融引き締めには慎重な姿勢であるとの見方などから、円安基調が続きました。2026年1月に日米協調介入への警戒感から一時円高に転じたものの、その後は衆院選における自民党の大勝や日銀審議委員にリフレ派とみられる人事が提案されたこと、加えてイラン情勢悪化でエネルギー輸入国である日本への影響が懸念されたことから円安となりました。その後も政府・日銀による為替介入がありましたが、米利下げ観測の後退や中東情勢の再緊迫化、日本の財政悪化懸念などから円安が進行しました。

ポートフォリオ

■当ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保った運用を行いました（ただし、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません）。

■マザーファンド

日本を含む各国の「電力」に関連する優れた技術やビジネスモデルを有する企業の株式等（DRを含みます）を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

業種配分については、当期末では組入比率の高い順に資本財・サービス（91.5%）、情報技術（3.7%）としています。

国・地域別配分については、当期末では組入比率の高い順にアメリカ（46.7%）、フランス（12.5%）、ドイツ（10.7%）としています。

（注1）業種はGICS分類（セクター）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

（注2）比率は対純資産総額比です。

（注3）国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ベンチマークとの差異

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を含む各国の「電力」に関連する優れた技術やビジネスモデルを有する企業の株式等（DRを含みます）を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。
 なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2025年7月15日～2026年7月14日
当期分配金（税引前）	—
対基準価額比率	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7,553円

（注1）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を含む各国の「電力」に関連する優れた技術やビジネスモデルを有する企業の株式等（DRを含みます）を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

■マザーファンド

当マザーファンドは電力の需要と供給のギャップを迅速に解消できる企業群を中心に、テクノロジーの進化を見極め中長期的な視点で投資する方針です。爆発的に拡大し始めた「AI需要」をはじめ、電気自動車の普及等、多くの製品、サービスが「電気」を必須エネルギーとし、その需要の見込みは右肩上がりとなっています。銘柄選別としては電力供給力を急速に向上させることが難しい環境下で、電力消費を柔軟にコントロールする技術等にテクノロジーの進化余地が大きく、新たな技術の収益力を確認しながら投資が可能であるかを判断します。

投資においては「良い技術、革新的な技術だから投資を行う」のではなく、「収益を上げられる技術であること」を確認しながら、投資銘柄を選別することが重要であると考えています。これらの電力コントロール技術は、特定の企業あるいは国が占有する技術ではなく、世界中に分散されているため、先入観を持たず、特定の企業への投資にこだわらず、広い視野と行動によって投資候補を拡大させる方針です。投資先企業群と直接ミーティングを行い、定点観測を繰り返しながら企業の業績、技術をモニターしていきます。

この電力の需給ギャップを埋める技術そのものについては短期的に拡大するのではなく、中長期的に普及していくと考えられるため、ポートフォリオを構築する際も短期的な視点で株価水準を判断して売買するのではなく、中長期的な業績改善シナリオを持ち、着実な収益の拡大が中長期的に期待できるかどうか、という視点を重視したいと考えています。

今後も長期的な成長と企業価値の向上が期待できる銘柄への選別投資を進めていきます。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■組入ファンド

	第2期末 2026年7月14日
ニッセイ・パワーテクノロジー株式 マザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

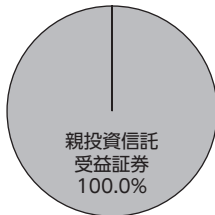
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

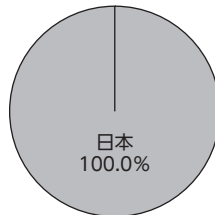
項目	第2期末 2026年7月14日
純資産総額	25,722,887,432円
受益権総口数	14,654,410,354口
1万口当たり基準価額	17,553円

(注) 当期間中における追加設定元本額は15,602,724,191円、同
解約元本額は1,770,197,850円です。

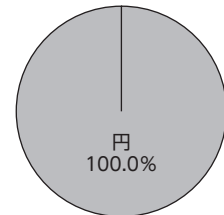
■資産別配分



■国別配分



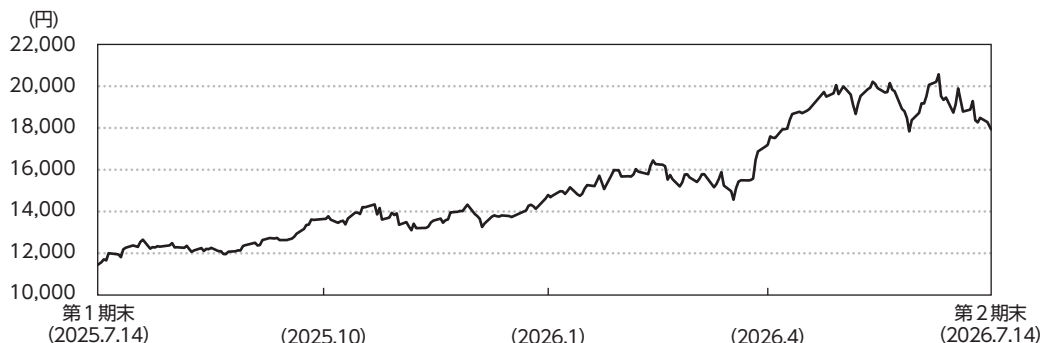
■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2026年7月14日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ・パワーテクノロジー株式マザーファンドの概要

■基準価額の推移



■上位銘柄

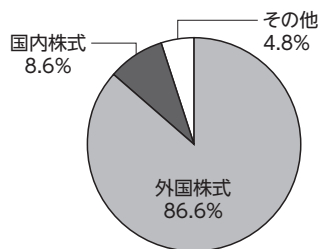
銘柄名	通貨	比率
GE VERNOVA INC	米ドル	8.3%
VERTIV HOLDINGS CO	米ドル	7.1
SIEMENS ENERGY AG	ユーロ	6.3
BLOOM ENERGY CORP- A	米ドル	5.1
EATON CORP PLC	米ドル	4.6
SIEMENS AG	ユーロ	4.4
SCHNEIDER ELECTRIC SE	ユーロ	4.3
三菱電機	円	4.2
EMERSON ELECTRIC CO	米ドル	3.9
INTERNATIONAL BUSINESS MACHINES CORP	米ドル	3.7
組入銘柄数		33

■1万口当たりの費用明細

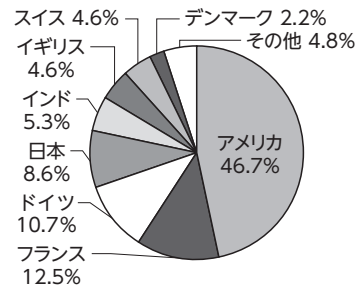
2025.7.15～2026.7.14

項目	金額
売買委託手数料 (株式)	30円 (30)
有価証券取引税 (株式)	15 (15)
その他費用 (保管費用) (その他)	5 (5) (0)
合計	50

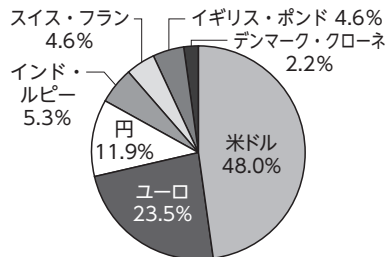
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2026年7月14日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額＋ 累計分配金	株式 組入比率	純資産 総額
(設定日)	円	円	%	円	%	百万円
2025年2月28日	10,000	—	—	10,000	—	156
1期(2025年7月14日)	11,403	0	14.0	11,403	90.3	937
2期(2026年7月14日)	17,553	0	53.9	17,553	95.2	25,722

(注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を記載しています。

(注2) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注3) 「基準価額＋累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注4) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注5) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

(注6) 設定日の純資産総額は当初設定元本を記載しています。

(注7) 当ファンドはコンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株式 組入比率
(期首)2025年7月14日	円 11,403	% —	% 90.3
7月末	12,489	9.5	95.7
8月末	12,192	6.9	96.1
9月末	12,580	10.3	92.0
10月末	14,080	23.5	95.6
11月末	13,425	17.7	84.4
12月末	13,574	19.0	91.0
2026年1月末	15,066	32.1	94.1
2月末	16,034	40.6	93.7
3月末	14,331	25.7	92.7
4月末	18,491	62.2	93.3
5月末	19,529	71.3	92.0
6月末	18,739	64.3	94.2
(期末)2026年7月14日	17,553	53.9	95.2

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2025年7月15日～2026年7月14日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ・パワーテクノロジー株式マザーファンド	15,407,959	23,727,208	1,880,046	3,272,081

(注) 単位未満は切り捨てています。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ニッセイ・パワーテクノロジー株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	25,355,905千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,553,496千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	2.01

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 外国株式の(a)は各月末（決算日の属する月については決算日）、(b)は各月末の国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注3) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2025年7月15日～2026年7月14日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2026年7月14日現在

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイ・パワーテクノロジー株式マザーファンド	819,084	14,346,997	25,724,167

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイ・パワーテクノロジー株式マザーファンド全体の口数は16,815,846千口です。

投資信託財産の構成

2026年7月14日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイ・パワーテクノロジー株式マザーファンド	25,724,167	99.2
コール・ローン等、その他	205,491	0.8
投資信託財産総額	25,929,658	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお7月14日における邦貨換算レートは、1米ドル162.34円、1イギリス・ポンド216.84円、1スイス・フラン199.36円、1デンマーク・クローネ24.73円、1インド・ルピー1.71円、1ユーロ184.89円です。

(注2) ニッセイ・パワーテクノロジー株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（26,568,633千円）の投資信託財産総額（30,444,402千円）に対する比率は87.3%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年7月14日現在)

項目	当期末
(A) 資産	25,929,658,296円
コール・ローン等	166,278,435
ニッセイ・パワーテクノロジー株式マザーファンド(評価額)	25,724,167,284
未収入金	39,212,577
(B) 負債	206,770,864
未払解約金	32,812,855
未払信託報酬	173,405,793
その他未払費用	552,216
(C) 純資産総額(A-B)	25,722,887,432
元本	14,654,410,354
次期繰越損益金	11,068,477,078
(D) 受益権総口数	14,654,410,354口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,553円

(注) 期首元本額 821,884,013円
 期中追加設定元本額 15,602,724,191円
 期中一部解約元本額 1,770,197,850円

損益の状況

当期（2025年7月15日～2026年7月14日）

項目	当期
(A) 配当等収益	296,449円
受取利息	296,449
(B) 有価証券売買損益	3,723,962,714
売買益	4,312,098,042
売買損	△ 588,135,328
(C) 信託報酬等	△ 228,661,601
(D) 当期損益金(A+B+C)	3,495,597,562
(E) 前期繰越損益金	81,668,446
(分配準備積立金)	(81,668,446)
(F) 追加信託差損益金*	7,491,211,070
(配当等相当額)	(1,652,972,407)
(売買損益相当額)	(5,838,238,663)
(G) 合計(D+E+F)	11,068,477,078
次期繰越損益金(G)	11,068,477,078
追加信託差損益金	7,491,211,070
(配当等相当額)	(1,667,412,222)
(売買損益相当額)	(5,823,798,848)
分配準備積立金	3,577,266,008

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	109,075,536円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	3,386,522,026円
(c) 信託約款に定める収益調整金	7,491,211,070円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	81,668,446円
(e) 分配対象額 (a + b + c + d)	11,068,477,078円
(f) 分配対象額 (1万口当たり)	7,553.00円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金 (1万口当たり)	0円

お知らせ

■約款変更

「一般社団法人投資信託協会」と「一般社団法人日本投資顧問業協会」の合併に伴い関連条項に所要の変更を行いました。

(2026年4月1日)

運用者情報

■当社運用担当者情報について

・当社の運用担当者情報はHP上よりご確認ください。

■ニッセイ・パワーテクノロジー株式ファンド



<https://www.nam.co.jp/fundinfo/nptkf/main.html>

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／株式		
信 託 期 間	2025年2月28日～2045年7月14日		
運 用 方 針	ニッセイ・パワーテクノロジー株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を含む各国の「電力」に関連する優れた技術やビジネスモデルを有する企業の株式等（D R（預託証券）を含みます）を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。		
主要運用対象	ニ ッ セ イ ・ パワーテクノロジー株式ファンド	ニッセイ・パワーテクノロジー株式マザーファンド受益証券	
	ニ ッ セ イ ・ パワーテクノロジー株式マザーファンド	日本を含む各国の株式等（D Rを含みます）	
運 用 方 法	ニ ッ セ イ ・ パワーテクノロジー株式ファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
	ニ ッ セ イ ・ パワーテクノロジー株式マザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。	
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により、分配を行わないことがあります。		

ニッセイ・パワーテクノロジー株式 マザーファンド

運用報告書

第 2 期

(計算期間：2025年7月15日～2026年7月14日)

運用方針

- ①主に日本を含む各国の株式等（D R（預託証券）を含みます）を主要投資対象とし、電力関連ビジネスを行う企業の株式に投資を行い、中長期的な信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。
- ②電力関連ビジネスを行う企業の中から、電力関連ビジネス拡大の恩恵を受け、今後、利益成長が期待できる銘柄に投資を行います。

主要運用 対象

日本を含む各国の株式等（D Rを含みます）

運用方法

以下の様な投資制限のもと運用を行います。

- ・株式への投資割合には、制限を設けません。
- ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

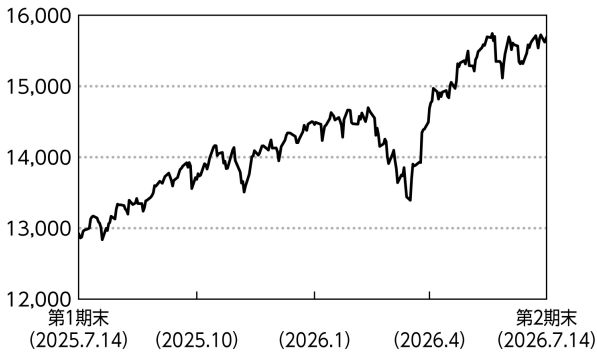
運用経過

2025年7月15日～2026年7月14日

投資環境

株式市況

【MSCIワールド・インデックス
(配当込み、米ドルベース)の推移】



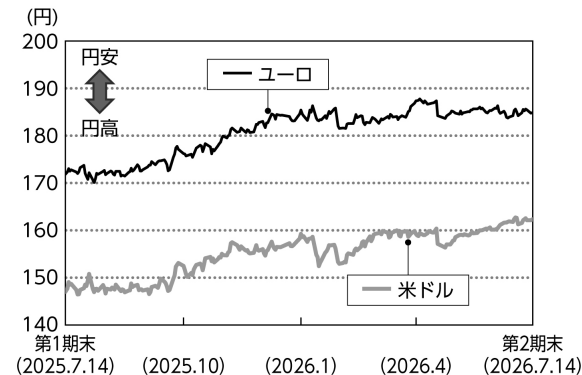
(注) FactSetのデータを使用しています。

株式市場は期を通じて見ると上昇しました。

期初以降、トランプ米政権による利下げや減税政策による景気下支え期待、生成AIや量子コンピューティング関連をはじめとした技術進展を評価する銘柄物色などを背景に堅調に推移しました。その後、AI投資への過熱感が懸念される一方で、米利下げやインターネット企業大手が最新生成AIモデルを公開したことによる、AIを巡る勢力図の変化などで揺れ動く展開となりました。年初はトランプ米政権のベネズエラへの軍事介入やグリーンランドの領有権を巡る米欧対立等の地政学リスクの高まりをはじめ、生成AI関連インフラ需要などから銀や銅など商品市況の上昇が押し上げ要因となりました。しかし、米・イスラエルによるイラン攻撃に伴う原油価格の急騰を受けたインフレ圧力の高まりや景気減速への警戒感から上げ幅を縮める展開となりました。その後は、米・イラン和平合意への期待感、生成AI関連への旺盛な投資意欲や好業績を背景にAIインフラ関連企業への物色がけん引し、再び上昇基調に転じました。

為替市況

【為替レートの推移】



(注) 対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

期を通じて見ると米ドル高円安、ユーロ高円安となりました。

2025年10月以降、高市新政権の拡張的な財政政策への警戒感や、日銀が追加利上げを実施したものの金融引き締めに慎重な姿勢であるとの見方などから、円安基調が続きました。2026年1月に日米協調介入への警戒感から一時円高に転じたものの、その後は衆院選における自民党の大勝や日銀審議委員にリフレ派とみられる人事が提案されたこと、加えてイラン情勢悪化でエネルギー輸入国である日本への影響が懸念されたことから円安となりました。その後も政府・日銀による為替介入がありました。米利下げ観測の後退や中東情勢の再緊迫化、日本の財政悪化懸念などから円安が進行しました。

基準価額等の推移



(注) 当マザーファンドはベンチマークなどを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 2025年9月上旬から10月下旬にかけて、米国での利下げ再開や生成人工知能（A I）・データセンター関連の巨額契約による関係銘柄への物色、良好な企業業績発表などから株価が上昇したこと
- ・ 12月上旬から2026年2月下旬にかけて、保有する複数の新興エネルギーテクノロジー企業において大型の供給契約の発表があるなど、生成A I・データセンターインフラ需要の増大により電力ニーズが拡大していることが良好な業績発表や見通しで裏付けられたことや、米巨大テクノロジー企業による2026年の設備投資が大幅に増加する見込みとなり、その恩恵を受ける電力関連銘柄などが物色される展開となったことなどから株価が上昇したこと
- ・ 4月上旬から5月上旬にかけて、米・イラン和平合意への期待感や生成A I関連への旺盛な投資意欲、好業績を背景にデータセンターインフラ関連企業が物色され、株価が上昇したこと
- ・ 高市新政権による財政悪化懸念や米利下げ見通しの後退、投資家のリスク選好姿勢などから為替が円安方向で推移したこと

<下落要因>

- ・ 11月上旬から下旬にかけて、生成A I・データセンターへの巨額な投資に対する懸念が高まったことなどから株価が下落したこと
- ・ 3月上旬から下旬にかけて、米・イスラエルとイランとの軍事衝突による原油価格の急騰を受けたインフレ圧力の高まりや景気悪化懸念から、投資家のリスク回避姿勢が強まり世界的に株価が下落したこと
- ・ 6月下旬から当期末にかけて、生成A I・データセンター関連銘柄への高値警戒感やA Iモデル開発企業の資金調達懸念から株価が下落したこと

ポートフォリオ

日本を含む各国の「電力」に関連する優れた技術やビジネスモデルを有する企業の株式等（DRを含みます）を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

業種配分については、当期末では組入比率の高い順に資本財・サービス（91.5%）、情報技術（3.7%）としています。

国・地域別配分については、当期末では組入比率の高い順にアメリカ（46.7%）、フランス（12.5%）、ドイツ（10.7%）としています。

（注1）業種はGICS分類（セクター）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

（注2）比率は対純資産総額比です。

（注3）国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ベンチマークとの差異

当マザーファンドは、日本を含む各国の「電力」に関連する優れた技術やビジネスモデルを有する企業の株式等（DRを含みます）を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

今後の運用方針

当マザーファンドは電力の需要と供給のギャップを迅速に解消できる企業群を中心に、テクノロジーの進化を見極め中長期的な視点で投資する方針です。爆発的に拡大し始めた「AI需要」をはじめ、電気自動車の普及等、多くの製品、サービスが「電気」を必須エネルギーとし、その需要の見込みは右肩上がりとなっています。銘柄選別としては電力供給力を急速に向上させることが難しい環境下で、電力消費を柔軟にコントロールする技術等にテクノロジーの進化余地が大きく、新たな技術の収益力を確認しながら投資が可能であるかを判断します。

投資においては「良い技術、革新的な技術だから投資を行う」のではなく、「収益を上げられる技術であること」を確認しながら、投資銘柄を選別することが重要であると考えています。これらの電力コントロール技術は、特定の企業あるいは国が占有する技術ではなく、世界中に分散されているため、先入観を持たず、特定の企業への投資にこだわらず、広い視野と行動によって投資候補を拡大させる方針です。投資先企業群と直接ミーティングを行い、定点観測を繰り返しながら企業の業績、技術をモニターしていきます。

この電力の需給ギャップを埋める技術そのものについては短期的に拡大するのではなく、中長期的に普及していくと考えられるため、ポートフォリオを構築する際も短期的な視点で株価水準を判断して売買するのではなく、中長期的な業績改善シナリオを持ち、着実な収益の拡大が中長期的に期待できるかどうか、という視点を重視したいと考えています。

今後も長期的な成長と企業価値の向上が期待できる銘柄への選別投資を進めていきます。

お知らせ

■約款変更

「一般社団法人投資信託協会」と「一般社団法人日本投資顧問業協会」の合併に伴い関連条項に所要の変更を行いました。

(2026年4月1日)

設定以来の運用実績

決算期	基準価額	期中 騰落率	株式 組入比率	純資産 総額
(設定日)	円	%	%	百万円
2025年2月25日	10,000	—	—	200
1期(2025年7月14日)	11,444	14.4	90.3	1,166
2期(2026年7月14日)	17,930	56.7	95.2	30,150

(注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を記載しています。

(注2) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注3) 設定日の純資産総額は当初設定元本を記載しています。

(注4) 当マザーファンドはコンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株式 組入比率
	円	%	%
(期首)2025年7月14日	11,444	—	90.3
7月末	12,544	9.6	95.7
8月末	12,263	7.2	96.1
9月末	12,672	10.7	92.0
10月末	14,204	24.1	95.6
11月末	13,562	18.5	84.4
12月末	13,734	20.0	91.0
2026年1月末	15,266	33.4	94.1
2月末	16,269	42.2	93.7
3月末	14,564	27.3	92.7
4月末	18,819	64.4	93.3
5月末	19,904	73.9	92.0
6月末	19,128	67.1	94.1
(期末)2026年7月14日	17,930	56.7	95.2

(注) 騰落率は期首比です。

1 万口当たりの費用明細

2025年7月15日～2026年7月14日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	30円 (30)	0.195% (0.195)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
有価証券取引税 (株式)	15 (15)	0.101 (0.101)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用)	5 (5)	0.031 (0.030)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(0)	(0.001)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	50	0.327	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（15,224円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2025年7月15日～2026年7月14日

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 503 (126)	千円 2,301,213	千株 —	千円 —
	アメリカ	百株 8,492 (3,342)	千米ドル 76,076	百株 3,637	千米ドル 4,656
外国	イギリス	8,336	千イギリス・ポンド 5,185	—	千イギリス・ポンド —
	スイス	1,734	千スイス・フラン 6,623 (△ 44)	—	千スイス・フラン —
	デンマーク	275	千デンマーク・クローネ 23,199	—	千デンマーク・クローネ —
	インド	1,531	千インド・ルピー 789,945	—	千インド・ルピー —
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	フランス	1,961	18,140	—	—
	ドイツ	893	14,829	—	—

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 地域は発行通貨によって区分しています。以下同じです。

(注4) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2025年7月15日～2026年7月14日

株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
GE VERNOVA INC	13	1,674,292	121,387	COGNIZANT TECHNOLOGY SOLUTIONS CORP	31	370,689	11,930
SIEMENS ENERGY AG	64	1,587,237	24,592	ACCENTURE PLC	9	353,390	37,642
VERTIV HOLDINGS CO	40	1,524,968	37,437	EOS ENERGY ENTERPRISES I-RTS	323	1,456	4
EATON CORP PLC	19	1,171,335	59,479	—	—	—	—
SCHNEIDER ELECTRIC SE	24	1,131,373	46,235				
SIEMENS AG	24	1,121,849	45,248				
EMERSON ELECTRIC CO	50	1,096,693	21,669				
三菱電機	211	1,089,278	5,145				
BLOOM ENERGY CORP- A	38	1,067,692	27,877				
LEGRAND SA	38	999,236	25,713				

(注1) 金額は受渡代金で、外国株式は各月末（決算日の属する月については決算日）における国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

組入有価証券明細表

2026年7月14日現在

(1) 国内株式
上場株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
電気機器(100.0%)			
パワーエックス	—	250	465,372
日立製作所	11	179	861,959
三菱電機	12	224	1,255,963
合計	株数・金額	24	654
	銘柄数<比率>	2	3
			<8.6%>

(注1) 銘柄欄の()内は、当期末における国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) 外国株式

銘柄		期首(前期末)	当期末		業種等	
			株数	評価額		
				株数		外貨建金額
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
ACCENTURE PLC		10	—	—	—	ソフトウェア・サービス
AMERICAN SUPERCONDUCTOR CORP		25	405	1,387	225,230	資本財
BLOOM ENERGY CORP- A		25	408	9,544	1,549,471	資本財
COGNIZANT TECHNOLOGY SOLUTIONS CORP		34	—	—	—	ソフトウェア・サービス
EATON CORP PLC		12	209	8,453	1,372,260	資本財
EMERSON ELECTRIC CO		28	534	7,233	1,174,328	資本財
ENERSYS		5	92	1,858	301,671	資本財
EOS ENERGY ENTERPRISES INC		206	3,340	1,453	235,886	資本財
FLUENCE ENERGY INC		94	1,524	2,310	375,107	資本財
GE VERNOVA INC		10	148	15,500	2,516,324	資本財
GENERAC HOLDINGS INC		8	174	3,962	643,279	資本財
INTERNATIONAL BUSINESS MACHINES CORP		14	237	6,903	1,120,746	ソフトウェア・サービス
NUSCALE POWER CORP		33	540	451	73,272	資本財
NVENT ELECTRIC PLC		19	312	4,934	801,090	資本財
POWELL INDUSTRIES INC		5	252	5,703	925,842	資本財
VERTIV HOLDINGS CO		26	434	13,278	2,155,620	資本財
VICOR CORP		9	152	3,843	623,941	資本財
小計	株数・金額	571	8,768	86,818	14,094,073	
	銘柄数<比率>	17	15	—	<46.7%>	
(イギリス)				千イギリス・ポンド		
VOLEX PLC		440	7,405	3,724	807,727	資本財
XP POWER LTD		86	1,458	2,678	580,735	資本財
小計	株数・金額	527	8,864	6,403	1,388,462	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<4.6%>	
(スイス)				千スイス・フラン		
ACCELLERON INDUSTRIES AG		31	529	4,081	813,671	資本財
R&S GROUP HOLDING AG		76	1,312	2,810	560,266	資本財
小計	株数・金額	107	1,841	6,891	1,373,937	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<4.6%>	
(デンマーク)				千デンマーク・クローネ		
NKT A/S		17	293	27,139	671,152	資本財
小計	株数・金額	17	293	27,139	671,152	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<2.2%>	
(インド)				千インド・ルピー		
ABB INDIA LTD		—	328	223,848	382,780	資本財
GE VERNOVA T&D INDIA LTD		—	591	267,616	457,624	資本財
HITACHI ENERGY INDIA LTD		—	79	254,905	435,887	資本財
SIEMENS ENERGY INDIA LTD		—	531	180,890	309,323	資本財
小計	株数・金額	—	1,531	927,261	1,585,616	
	銘柄数<比率>	—	4	—	<5.3%>	

ニッセイ・パワーテクノロジー株式会社マザーファンド

銘柄		期首(前期末)	当期末				業種等
			株数	株数	評価額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ／フランス)		百株	百株	千ユーロ	千円		
LEGRAND SA		24	412	5,750	1,063,281	資本財	
MERSEN		68	1,164	4,339	802,327	資本財	
NEXANS SA		14	246	3,303	610,713	資本財	
SCHNEIDER ELECTRIC SE		15	260	6,983	1,291,106	資本財	
小計	株数・金額	122	2,084	20,376	3,767,429		
	銘柄数<比率>	4	4	－	<12.5%>		
(ユーロ／ドイツ)							
SIEMENS AG		15	263	7,169	1,325,630	資本財	
SIEMENS ENERGY AG		40	685	10,334	1,910,808	資本財	
小計	株数・金額	56	949	17,504	3,236,439		
	銘柄数<比率>	2	2	－	<10.7%>		
ユーロ計	株数・金額	179	3,033	37,881	7,003,868		
	銘柄数<比率>	6	6	－	<23.2%>		
合計	株数・金額	1,403	24,333	－	26,117,110		
	銘柄数<比率>	28	30	－	<86.6%>		

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額の< >内は、当期末の純資産総額に対する株式評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(注4) 業種はG I C S分類（産業グループ）によるものです。なお、G I C Sに関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。

投資信託財産の構成

2026年7月14日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	28,700,404	94.3
コール・ローン等、その他	1,743,997	5.7
投資信託財産総額	30,444,402	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお7月14日における邦貨換算レートは、1米ドル162.34円、1イギリス・ポンド216.84円、1スイス・フラン199.36円、1デンマーク・クローネ24.73円、1インド・ルピー1.71円、1ユーロ184.89円です。

(注2) 外貨建純資産（26,568,633千円）の投資信託財産総額（30,444,402千円）に対する比率は87.3%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年7月14日現在)

項目	当期末
(A)資産	30,444,402,219円
コール・ローン等	1,741,569,952
株式(評価額)	28,700,404,842
未収入金	1,456,039
未収配当金	971,386
(B)負債	293,715,241
未払解約金	293,715,241
(C)純資産総額(A-B)	30,150,686,978
元本	16,815,846,868
次期繰越損益金	13,334,840,110
(D)受益権総口数	16,815,846,868口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,930円

- (注1) 期首元本額 1,019,084,314円
 期中追加設定元本額 18,034,565,217円
 期中一部解約元本額 2,237,802,663円
- (注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。
 ニッセイ・パワーテクノロジー株式会社ファンド 14,346,997,928円
 ニッセイ・パワーテクノロジー株式会社ファンド(3ヵ月決算・予想分配金提示型) 2,468,848,940円

損益の状況

当期(2025年7月15日~2026年7月14日)

項目	当期
(A)配当等収益	125,612,485円
受取配当金	117,291,844
受取利息	8,298,645
その他の収益金	21,996
(B)有価証券売買損益	3,919,771,550
売益	4,612,227,088
売損	△ 692,455,538
(C)信託報酬等	△ 3,900,219
(D)当期損益金(A+B+C)	4,041,483,816
(E)前期繰越損益金	147,162,357
(F)追加信託差損益金	10,730,615,837
(G)解約差損益金	△ 1,584,421,900
(H)合計(D+E+F+G)	13,334,840,110
次期繰越損益金(H)	13,334,840,110

- (注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。
- (注3) (G)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。